

令和元年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 114 号

令和元年度 堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和元年度 堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和2年8月21日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	40
(3) 収 益 費 用 明 細 書	41
(4) 固 定 資 産 明 細 書	52
(5) 企 業 債 明 細 書	54

令和元年度 堺市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 30,183,381,000	円 3,542,106,000	円 0
第1項 営業収益	23,959,264,000	0	0
第2項 営業外収益	6,207,107,000	35,469,000	0
第3項 特別利益	17,010,000	3,506,637,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 27,808,115,000	円 5,280,708,000	円 0	円 0	円 0	円 33,088,823,000
第1項 営業費用	23,292,255,000	213,843,000	0	0	0	23,506,098,000
第2項 営業外費用	4,411,060,000	220,500,000	0	0	0	4,631,560,000
第3項 特別損失	54,800,000	4,846,365,000	0	0	0	4,901,165,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 33,725,487,000	円 33,555,836,601	円 △169,650,399	
23,959,264,000	23,503,822,836	△455,441,164	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,285,691,350円)
6,242,576,000	6,496,709,995	254,133,995	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,436,180円)
3,523,647,000	3,555,303,770	31,656,770	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,808,185円)

額		決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円 0	円 33,088,823,000	円 32,295,586,356	円 3,600,000	円 789,636,644	
0	23,506,098,000	22,867,170,861	3,600,000	635,327,139	(うち仮払消費税及び地方 消費税 529,124,163円)
0	4,631,560,000	4,530,194,848	0	101,365,152	
0	4,901,165,000	4,898,220,647	0	2,944,353	(うち仮払消費税及び地方 消費税 647,629円)
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 19,262,889,000	円 77,000,000	円 19,339,889,000	円 8,408,468,000
第1項 企業債	15,122,000,000	0	15,122,000,000	5,200,300,000
第2項 出資金	477,168,000	0	477,168,000	0
第3項 補助金	3,519,600,000	0	3,519,600,000	3,195,400,000
第4項 負担金及び分担金	114,091,000	0	114,091,000	12,768,000
第5項 固定資産売却代金	15,030,000	76,000,000	91,030,000	0
第6項 基金収入	15,000,000	1,000,000	16,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 30,559,682,000	円 1,940,000	円 0	円 30,561,622,000	円 8,458,247,000	円 0
第1項 建設改良費	14,276,164,000	935,000	0	14,277,099,000	8,458,247,000	0
第2項 償還金	16,268,503,000	0	0	16,268,503,000	0	0
第3項 基金繰出金	15,000	5,000	0	20,000	0	0
第4項 補助金等返還金	15,000,000	1,000,000	0	16,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,302,100,102円は、
損益勘定留保資金10,673,119,736円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	27,748,357,000	18,069,952,520	△9,678,404,480	
0	20,322,300,000	12,971,200,000	△7,351,100,000	
0	477,168,000	476,943,680	△224,320	
0	6,715,000,000	4,470,684,000	△2,244,316,000	
0	126,859,000	59,368,627	△67,490,373	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,659,808円)
0	91,030,000	74,490,553	△16,539,447	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,256円)
0	16,000,000	17,265,660	1,265,660	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
39,019,869,000	29,372,052,622	6,669,205,000	0	6,669,205,000	2,978,611,378	
22,735,346,000	13,095,263,413	6,669,205,000	0	6,669,205,000	2,970,877,587	(うち仮払消費税及び地 方消費税968,582,329円)
16,268,503,000	16,260,773,600	0	0	0	7,729,400	
20,000	15,609	0	0	0	4,391	
16,000,000	16,000,000	0	0	0	0	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額628,980,366円、

令和元年度 堺市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	14,572,036,040
	(2)	他	会	計	負	担
					金	7,452,387,577
	(3)	負	担	金		183,185,187
	(4)	そ	の	他	営	業
					収	益
						<u>10,522,682</u>
						22,218,131,486
2	営	業	費	用		
	(1)	管	き	よ	費	1,216,707,185
	(2)	ポ	ン	プ	場	費
						527,835,323
	(3)	処	理	場	費	3,064,832,073
	(4)	水	質	検	査	費
						53,084,908
	(5)	水	質	規	制	費
						79,136,202
	(6)	普	及	促	進	費
						244,622,428
	(7)	業	務	費		521,796,771
	(8)	総	係	費		515,950,785
	(9)	維	持	管	理	負
					担	金
						737,727,941
	(10)	し	尿	処	理	費
						61,213,116
	(11)	減	価	償	却	費
						15,015,057,335
	(12)	資	産	減	耗	費
						<u>300,082,631</u>
						<u>22,338,046,698</u>
		営	業	損	失	
						119,915,212

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,015,036		
(2)	他会計補助金	406,072,753		
(3)	基金収入	34,217,255		
(4)	長期前受金戻入	5,906,773,750		
(5)	雑収益	<u>138,195,076</u>	6,486,273,870	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,240,749,016		
(2)	雑支出	<u>150,262,330</u>	<u>4,391,011,346</u>	<u>2,095,262,524</u>
	経常利益			1,975,347,312
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	644,732,355		
(2)	過年度損益修正益	22,140,467		
(3)	長期前受金戻入益	1,631,109,563		
(4)	その他特別利益	<u>1,255,513,200</u>	3,553,495,585	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	8,793,207		
(2)	固定資産譲渡損	184,494,241		
(3)	固定資産売却損	1,350,647		
(4)	減損損失	4,678,522,923		
(5)	その他特別損失	<u>24,412,000</u>	<u>4,897,573,018</u>	<u>△1,344,077,433</u>
	当年度純利益			631,269,879
	前年度繰越欠損金			<u>443,829,481</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>187,440,398</u></u>

令和元年度 堺市下水道

(平成31年4月1日～)

	資 本 金	剰		
		資 本 剰 余		
		国 庫 補 助 金	府 補 助 金	受 贈 財 産 額 評 価 額
前年度末残高	58,406,477,051	9,217,906,630	155,311,000	2,887,139,857
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	58,406,477,051	9,217,906,630	155,311,000	2,887,139,857
当年度変動額	579,944,777	0	0	22,197,320
一般会計出資金の受入	476,943,680	0	0	0
固定資産の受入	103,001,097	0	0	22,197,320
堺市環境整備資金貸付 基金の返還	0	0	0	0
堺市公共下水道整備基 金の廃止	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	58,986,421,828	9,217,906,630	155,311,000	2,909,337,177

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和2年3月31日)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金		
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
573,415,706	12,833,773,193	△443,829,481	△443,829,481	70,796,420,763
0	0	0	0	0
573,415,706	12,833,773,193	(繰越欠損金) △443,829,481	△443,829,481	70,796,420,763
△50,056,511	△27,859,191	631,269,879	631,269,879	1,183,355,465
0	0	0	0	476,943,680
0	22,197,320	0	0	125,198,417
△16,000,000	△16,000,000	0	0	△16,000,000
△34,056,511	△34,056,511	0	0	△34,056,511
0	0	631,269,879	631,269,879	631,269,879
523,359,195	12,805,914,002	(当年度未処分利益剰余金) 187,440,398	187,440,398	71,979,776,228

令和元年度 堺市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	58,986,421,828	12,805,914,002	187,440,398
議会の議決による処分数額	0	0	△ 187,440,398
減債積立金への積立て	0	0	△ 187,440,398
処 分 後 残 額	58,986,421,828	12,805,914,002	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和元年度 堺市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		32,251,505,624		
	ロ 建 物	18,144,900,299			
	減価償却累計額	<u>△8,725,817,712</u>		9,419,082,587	
	ハ 構 築 物	576,572,367,173			
	減価償却累計額	<u>△213,029,530,765</u>		363,542,836,408	
	ニ 機 械 及 び 装 置	73,873,737,534			
	減価償却累計額	<u>△39,662,138,055</u>		34,211,599,479	
	ホ 車 両 運 搬 具	47,483,480			
	減価償却累計額	<u>△31,622,766</u>		15,860,714	
	ヘ 工 具 器 具	150,224,003			
	減価償却累計額	<u>△107,162,321</u>		43,061,682	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>31,437,699,926</u>		
	有形固定資産合計				470,921,646,420
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		4,753,011		
	ロ 施 設 利 用 権		10,590,297,362		
	ハ 電 話 加 入 権		5,656,100		
	ニ 庁 舎 利 用 権		308,252,426		
	ホ ソフトウェア		<u>17,286,201</u>		
	無形固定資産合計				10,926,245,100
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>10,543,370</u>		
	投資その他の資産合計				<u>10,543,370</u>
	固 定 資 産 合 計				481,858,434,890
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			6,918,682,703	
	(2) 未 収 金		3,619,692,446		
	貸 倒 引 当 金		<u>△31,283,000</u>	3,588,409,446	
	(3) 前 払 金			964,902,284	
	(4) 短 期 貸 付 金			<u>11,550,165</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>11,483,544,598</u>
	資 産 合 計				<u><u>493,341,979,488</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>229,980,560,455</u>		
	企業債合計		229,980,560,455	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>3,238,000,000</u>		
	他会計借入金合計		3,238,000,000	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	911,353,000		
ロ	修繕引当金	<u>559,400,000</u>		
	引当金合計		<u>1,470,753,000</u>	
	固定負債合計			234,689,313,455
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,834,907,250</u>		
	企業債合計		16,834,907,250	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>47,000,000</u>		
	他会計借入金合計		47,000,000	
(3)	未払金		4,845,999,637	
(4)	前受金		775,560	
(5)	預り金		72,857,645	
(6)	引当金			
イ	賞与引当金	72,205,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>13,779,000</u>		
	引当金合計		<u>85,984,000</u>	
	流動負債合計			21,887,524,092
5	繰延収益			
	長期前受金		268,377,248,533	
	収益化累計額		<u>△103,591,882,820</u>	
	繰延収益合計			<u>164,785,365,713</u>
	負債合計			<u>421,362,203,260</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			58,986,421,828
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,906,630		
	ロ 府 補 助 金	155,311,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,909,337,177		
	ニ その他資本剰余金	<u>523,359,195</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		12,805,914,002	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>187,440,398</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>187,440,398</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>12,993,354,400</u>
	資 本 合 計			<u>71,979,776,228</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>493,341,979,488</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ	退職給付引当金	職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額424,209,000円を除いた額を計上している。
ロ	賞与引当金	職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額57,232,000円を除いた額を計上している。
ハ	法定福利費引当金	職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額11,025,000円を除いた額を計上している。
ニ	貸倒引当金	債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は106,166,741,593円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

(単位：円)

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,658,502,195	7,559,629,291	22,218,131,486
営業費用	13,923,158,327	8,414,888,371	22,338,046,698
営業損益	735,343,868	△855,259,080	△119,915,212
経常損益	1,910,872,027	64,475,285	1,975,347,312
当年度純利益	631,269,879	0	631,269,879
セグメント資産	296,032,564,776	197,309,414,712	493,341,979,488
セグメント負債	231,875,229,523	189,486,973,737	421,362,203,260
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,452,387,577	7,452,387,577
減価償却費	8,881,045,779	6,134,011,556	15,015,057,335
特別利益	3,377,510,108	175,985,477	3,553,495,585
特別損失	4,657,112,256	240,460,762	4,897,573,018

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	種類
堺市堺区松屋大和川通4丁ほか	再生水供給事業	建物、構築物、機械及び装置
堺市南区竹城台3丁地内	竹城台下水道サービスセンター (使用停止資産)	土地、建物、構築物

(3) 減損損失の認識及び測定について

再生水供給事業の資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,299,107,388円を減損損失として計上している。

内訳は、建物1,060,582,250円、構築物2,709,857,014円、機械及び装置528,668,124円である。なお、回収可能価額の算定方法は、使用価値により測定している。

また、使用停止資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379,415,535円を減損損失として計上している。

内訳は、土地293,904,481円、建物79,961,470円、構築物5,549,584円である。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額(97,648,000円)については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

- (3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、退職手当として154,559,319円を支給するため、退職給付引当金106,027,693円を取り崩した。
- (4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、賞与として376,427,213円を支給するため、賞与引当金70,398,000円を取り崩した。
- (5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、法定福利費として75,306,437円を支出するため、法定福利費引当金13,558,000円を取り崩した。
- (6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、施設修繕費として321,279,290円を支出するため、修繕引当金119,885,000円を取り崩した。
- (7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、欠損処理として19,596,857円を処理するため、貸倒引当金18,414,450円を取り崩した。
- (8) その他特別利益について
当年度において、再生水供給事業の大口利用者からの利用廃止負担金により、その他特別利益1,246,522,200円を計上した。

決 算 附 属 書 類

令和元年度 堺市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

堺市下水道ビジョン改訂版（平成28年度～令和2年度）の単年度実施計画を基に、超長期のアセットマネジメント計画の作成やICTの導入など、経営の基盤強化に取り組んだ。

下水道事業の経営状況は、水需要の減少により下水道使用料収入が減少に転じる中、再生水供給事業の大口利用者撤退により43.0億円の特別損失が生じた一方、旧津久野下水処理場などの固定資産売却益や水洗化促進による下水道使用料収入の増加、運転管理によるコスト削減など、これまでの経営改善の取り組みなどにより、6.3億円の黒字となった。これにより、平成19年度から黒字を継続し、当初計画から1年前倒しで累積欠損金を解消し、1.9億円の利益剰余金を確保することができた。

また、建設改良事業については、浸水対策として菅池幹線下水管布設工事や古川下水ポンプ場建設工事を、地震対策事業として七道西町外下水管耐震化工事を実施した。

〔業務量〕

令和元年度末の公示区域内人口は820,528人となり、前年度から1,368人（0.2%）減少した。行政区内人口833,559人に対する下水道処理人口普及率は98.4%となり、前年度から0.1ポイント増加した。また、本年度の有収水量は、82,316,010^m³で、対前年度146,742^m³（0.2%）の減少となった。

〔建設改良事業〕

建設改良事業は、アセットマネジメントに基づき、施設の適切な維持管理を行うとともに、施設の老朽化対策、頻発する集中豪雨、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害への対策に取り組んでおり、令和元年度は総額13,095,263,413円の建設改良事業を実施した。

主な事業内容として、管きょ布設事業のうち、汚水整備事業は里道・私道の整備を進めた。また、整備区域45haを供用開始した。浸水対策事業として、出島バイパス線建設工事や菅池幹線下水管布設工事等を実施した。地震対策事業として、七道西町外下水管耐震化工事を実施した。

ポンプ場築造事業では、浸水対策である古川下水ポンプ場建設工事を実施した。

処理場築造事業では、泉北水再生センター1系最終沈殿池設備更新工事や石津水再生センター2系水処理受変電設備ほか更新工事等を実施した。

なお、継続して建設改良事業を実施するため、建設改良費のうち、6,669,205,000円を翌年度に繰り越した。

〔経理の状況〕

収益的収入が32,257,900,941円で、対前年度3,172,046,914円（10.9%）の増加となった。これは、他会計補助金が113,191,780円（21.8%）、過年度損益修正益が110,586,414円（83.3%）減少したものの、特別利益において固定資産売却益が644,732,355円、その他特別利益が1,246,522,200円、減損損失の計上に伴う長期前受金戻入益が1,631,109,563円皆増したことが主な要因である。

次に、収益的支出が31,626,631,062円で、対前年度4,451,696,215円（16.4%）の増加となった。こ

れは、人件費が 147,266,828 円 (8.3%)、支払利息が 386,912,032 円 (8.4%) 減少したものの、特別損失において減損損失が 4,678,522,923 円皆増したことなどが主な要因である。

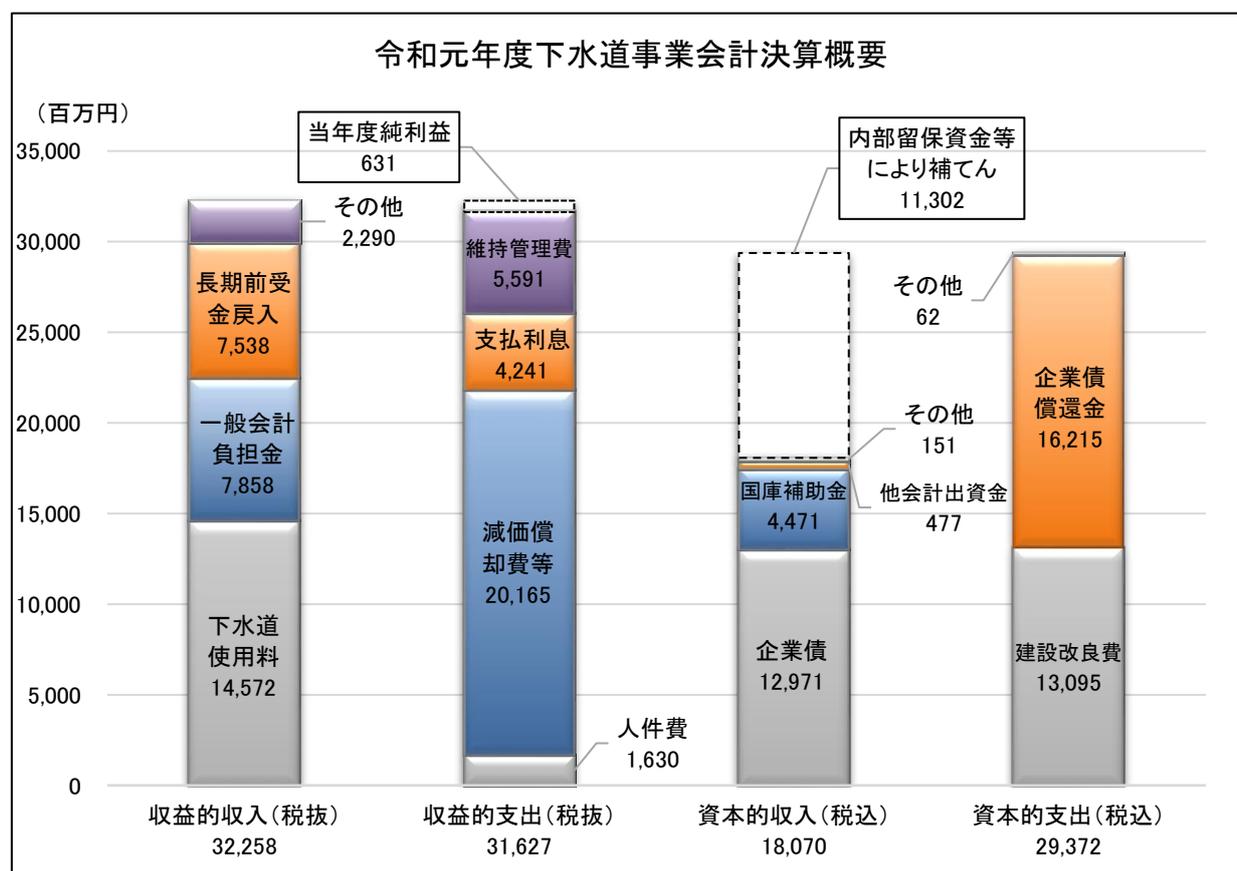
この結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では、631,269,879 円の純利益を計上することとなり、前年度繰越欠損金 443,829,481 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 187,440,398 円となった。

資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度 5,689,589,545 円 (1.1%) 減少の 493,341,979,488 円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度 6,872,945,010 円 (1.6%) 減少の 421,362,203,260 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 1,183,355,465 円 (1.7%) 増加の 71,979,776,228 円となった。

[事業セグメント]

汚水処理事業の経常損益は、対前年度 108,465,502 円 (6.0%) 増加の 1,910,872,027 円となった。これは、営業外収益の他会計補助金が 113,191,780 円 (21.8%) 減少したものの、営業外費用の支払利息が 223,763,148 円 (8.5%) 減少したことが主な要因である。資産合計は、対前年度 2,823,716,143 円 (0.9%) 減少の 296,032,564,776 円となり、負債合計は、対前年度 4,818,748,082 円 (2.0%) 減少の 231,875,229,523 円となった。

雨水処理事業等の経常損益は、対前年度 64,475,285 円皆増の 64,475,285 円となった。これは、営業費用の資産減耗費が 72,713,286 円 (277.1%) 増加したものの、営業外費用の支払利息が 163,148,884 円 (8.2%) 減少したことが主な要因である。資産合計は、対前年度 2,865,873,402 円 (1.4%) 減少の 197,309,414,712 円となり、負債合計は、対前年度 2,054,196,928 円 (1.1%) 減少の 189,486,973,737 円となった。



(2) 主要な施策の成果概要

1. 安全安心なライフラインの確保

基本方針の『安全安心なライフラインの確保』に向け、下水道施設の耐震化、浸水対策、危機事象発生時に備えたハード整備、訓練やマニュアル整備等のソフト対策など、各種の事業を進めた。

(1) 震災に強いまちの実現

- ・下水道管きよの耐震化として、日置荘原寺町や若松台における耐震化工事が完了した。また、浜寺船尾町や堺東駅西地域（堺東地区北側）における耐震化工事を発注した。新在家町における工事は、関係機関との協議に時間を要したため、次年度に工期を延期した。

(完了工事)

- 日置荘原寺町下水管耐震化工事（31-1）
- 若松台ほか下水管耐震化工事（31-21）

重要な建築施設の耐震対策率 (%)	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 (H30年度)	望ましい 方向
	97.6	97.6	97.6	100	
(耐震対策済み重要建築物数) / (処理場・ポンプ場建築施設数) ×100					

※ビジョン目標は上下水道ビジョン期間中の最終目標を示す。

※泉北水再生センター機械棟の耐震補強工事の一部を設備の改築更新と併せて実施することとしたため、重要な建築施設の耐震対策の完了は令和2年度となる。

重要な管きよの耐震対策率 (%)	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R元年度)	望ましい 方向
	99.7	99.7	99.6	100	
(耐震対策済み重要な管きよ延長) / (重要な管きよ延長) ×100					

※避難所と処理場を結ぶ管きよ並びに軌道下及び緊急輸送路下に埋設されている管きよを「重要な管きよ」と位置付けている。

※一部管きよの耐震化は関連事業の進捗を考慮する必要があることから、令和2年度に耐震対策率を99.7%とする目標とした。

(2) 雨に強いまちの実現

- ・時間降雨約 50mm 対応の浸水対策工事として、黒山外下水管布設工事により、浸水対策効果が発現した。また、出島線下水管布設工事と出島バイパス線の内挿管の布設、暫定貯留用ポンプを設置したことにより、出島バイパス線を活用した暫定貯留を開始した。なお、菅池幹線、今井地区、丈六地区については、他工事との調整により、次年度に工期を延期した。

重点地区の浸水対策実施率 (%)	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R2年度)	望ましい 方向
	81.7	76.7	65.0	85.8	
(浸水対策済み地区数) / (浸水対策重点地区 24 地区) ×100					

(3) 危機管理対策の推進

- ・上下水道局非常時参集訓練で、上下水道局職員の 45% (241 名) が参加し、スマートフォン等による情報収集システムを用いた被害情報の集約方法を検証した。
この検証結果を受けて、新たなシステムを導入し、施設の被害情報に加え、QR コードによるマンホールポンプの位置情報を管理、閲覧できるようにした。
- ・発災時に他都市から円滑に支援を受けるため、マンホールポンプ用の発電機など、支援都市の作業に必要な資機材を購入した。
- ・災害復旧に係る災害査定資料の作成に関する支援として、(公社) 全国上下水道コンサルタント協会関西支部と「災害時における災害復旧支援業務に関する協定」を締結した。
- ・災害時のマンホールポンプの迅速な機能回復のため、民間企業 6 社と「マンホールポンプ設備等の復旧支援協力に関する協定」を締結した。

2. 将来に向けた快適な暮らしの確保

基本方針の『将来に向けた快適な暮らしの確保』に向け、下水道管きよの老朽管調査や改築更新、下水処理場設備の更新などを行ったほか、超長期のアセットマネジメント計画の策定を進めた。

また、経営基盤の強化として、資産の有効活用や収納率の向上など収益力の強化に取り組んだ。

(1) 里道・私道の汚水整備（衛生的に暮らせるまちの実現）

- ・汚水の適切な排除、処理に向け、私道公共下水道布設制度と私道排水設備工事補助金により、387m の布設を決定し、522m の設計業務と 1,006m の布設工事を発注した。

	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標	望ましい 方向
下水道処理人口普及率 (%)	-	98.4	98.3	-	↑
(下水道処理区域内人口) / (行政区域内人口) × 100					

※平成 26 年度末に公道部分の公共下水道の整備が概成し、平成 28 年度に里道・私道整備の目標を見直したことに伴い、下水道処理人口普及率をビジョン目標から除外した。

(2) 川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現

- ・ 泉北水再生センターにおいて、処理コストの削減と処理水質の安定化に向け、「し尿投入による薬品 (PAC) の削減」「処理場における送泥障害対策」「膜洗浄用ブロワの風量削減」に公民連携で取り組んだ。
- ・ 三宅水再生センターにおいて、反応タンク全池に水温ごとの適正な活性汚泥濃度 (MLSS) と酸素濃度 (DO) を設定し、水質試験と現場巡視による管理を行った。一部でスカムの発生が見られたものの、適切な対処により処理水質を確保した。

(3) 上下水道が安定的に機能するまちの実現 (施設の維持管理と更新)

- ・ 下水道設備の健全度を維持するため、平成 29 年度に策定した長寿命化計画に基づき、水再生センターの設備を 2 か所更新した。また、マンホールポンプを 8 か所更新した。

(完了工事)

泉北水再生センター1系最終沈殿池設備更新工事

石津水再生センター2系水処理受変電設備ほか更新工事

毛穴町ほかマンホールポンプ設備更新工事

北野田ほかマンホールポンプ設備更新工事

目標耐用年数未満の設備の割合 (%)	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R2 年度)	望ましい 方向
	69.0	69.6	66.7	69.2	↑
(目標耐用年数未満の設備数) / (3 処理場・6 ポンプ場の全設備数)					

- ・ 布設後 40 年を経過した下水道管きよの調査として、西部管内 (堺区・西区) 20 km、南部管内 (中区・南区) 32km、北部管内 (北区・東区・美原区) 6km の調査業務が完了した。
- ・ 下水道管きよの予防保全として、点検結果や修繕履歴から優先順位をつけた修繕計画に基づき、小口径管きよを 374 か所補修した。

老朽管きよの調査率 (%)	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R2 年度)	望ましい 方向
	65.1	65.3	58.4	79.7	↑
(調査済み老朽管きよ延長) / (老朽管きよ全体延長)					

※老朽管きよの調査は平成 25 年度時点で布設後 40 年を経過した管きよ約 700km を対象としている。

(4) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

- ・旧津久野下水処理場跡地の利活用として、公募型プロポーザルにより、民間事業者に7億円で売却した。
- ・泉北水再生センターにおける用地の利活用として、用地の一部について、約58万円/月で民間事業者に貸し出した。なお、令和2年3月から、飲食店の営業を開始している。
- ・旧出島下水道サービスセンター用地の利活用として、令和2年3月から堺市消防局に土地を貸し出した。下水道工事に伴い貸付範囲が増減するため、貸付額は毎年増減するが、堺消防署の供用が開始されると、貸付額は約1,220万円/年となる予定である。
- ・管きょが埋設された下水道用地（毛穴町）の上面を貸し出した（貸付料：15万円/月）。
- ・大口水道使用者の水洗化促進として、戸別訪問や啓発文書の郵送、改造通知書や改造勧告書による指導を行い、令和元年度は50件が水洗化した。
- ・収納率向上のため、引き続き給水停止解除時の債権回収の強化に取り組んだ。
また、閉栓から3か月後に未納債権を把握し、委託弁護士へ移管した結果、閉栓から6か月後の未納債権に対する対応率が向上した。
- ・お客さまの利便性の向上と、早期収納による徴収率の向上のため、モバイル決済を導入した。

下水道接続率（水洗化率） （%）	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 （R2年度）	望ましい 方向
	95.7	95.4	95.1	96.3	↑
（公共下水道接続済み人口） / （下水道処理区域内人口） × 100					

※令和元年度において、水洗化率の向上にとらわれず、収益増に効果的な水洗化を優先する方針とした。

(5) 潤いと活力のあるまちの実現

- ・堺浜地区の再生水送水事業において、再生水の大口径利用者の撤退について、利用者連絡会議に報告し、事業の継続に向けた対応策を検討した。
また、事業の休止に備え、関係部署との調整を進めた。
- ・鉄砲町地区の再生水送水事業において、水質検査の結果を利用者や河川水路課に提供した。

(6) 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

- ・石津水再生センターと泉北水再生センターにおいて運転管理を工夫し、ブロワの運転時間の削減や攪拌機の間欠運転など、環境負荷の少ない運転を実施した。また、三宝水再生センターにおいても、性能の異なるブロワを組み合わせた運転により、使用電力を削減した。

3. しんらいを築く堺の上下水道への挑戦

基本方針の『しんらいを築く堺の上下水道への挑戦』に向け、SNS や広報マンガを活用して水道や下水道について発信するとともに、産官学が連携した広報に取り組んだ。また、運営体制の強化のため、下水道事業における事業区分に応じて組織を再編したほか、働く環境の改革として、執務室に無線 LAN を整備した。

(1) お客さまとのパートナーシップの形成

- ・「水循環学習講座 みずからセミナー」や区民まつりでの出展等、対面型イベントにおける市民への広報活動を実施した。特に新たな取組として、お客さまアンケートにタブレットを活用し、集計業務を効率化した。
- ・お客さまとの協働体制の拡充のため、「みずからセミナー」の修了者に「上下水道応援団 すいちゃんサポーター」への登録を依頼し、登録者数がさらに 11 組（36 人）増加した。また、事業に対するお客さまの理解を深めるため、サポーターに対し、ワークショップの開催やメールマガジンの配信を実施した。

(2) 運営体制の強化

- ・下水道事業における将来の持続可能な運営形態の構築に向け、下水道に係る管路と施設の事業区分に応じた組織の権限と責任の明確化を図るため、令和 2 年度から下水道部を「下水道管路部」と「下水道施設部」の 2 部に再編することを決定した。
- ・業務の効率化と働く環境の改革として、局本庁舎に無線 LAN を導入するとともに、局本庁舎 5 階の執務室にフリーアドレス制を導入した。
- ・危機管理研修や人材育成を通して、自ら考え行動する職員の育成に取り組んだ。

(3) 先進的な取組への挑戦

- ・局内に ICT 推進プロジェクトチームを設置し、局内横断的な ICT 推進の検討を進め、下記の取組を民間事業者との連携により実施した。
スマートフォンの活用によるお客さまサービスの向上 / 泉北水再生センターの日常点検でのタブレット利用 / マッピングシステムにおける上下管路情報とハザード情報や現場情報の連携 / ヘッドマウントディスプレイによる設備点検などの実証実験

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	堺市下水道条例の一部を改正する条例	令和元年6月21日	令和元年6月21日
報告第10号	平成30年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和元年6月21日	—
議案第76号	平成30年度堺市下水道事業会計決算の認定について	令和元年8月26日	令和元年10月3日
議案第93号	堺市下水道条例の一部を改正する条例	令和元年8月26日	令和元年10月3日
議案第143号	令和元年度堺市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和元年11月28日	令和元年12月20日
議案第10号	令和2年度堺市下水道事業会計予算	令和2年2月18日	令和2年3月27日
議案第28号	堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和2年2月18日	令和2年3月27日
議案第29号	堺市公共下水道整備基金条例を廃止する条例	令和2年2月18日	令和2年3月27日
議案第53号	令和元年度堺市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年2月18日	令和2年3月27日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和元年 9月30日	総財準 第38号	総務大臣	下 水 道 業 意 起 債 同 意	建設改良 10,387,500千円 資本費平準化債 4,734,500千円	財務省 15,122,000千円
令和元年 10月11日	国近整都整 第35号	近畿地方 整備局長	堺 市 公 共 下 水 道 事 業 計 画 変 更		<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定処理区域の変更 ・ 石津水再生センター における主要な施設の 変更 ・ 汚水管渠計画の変更

(5) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部課名	職名	事務職員	技術職員	合計
上下水道局				
経営企画室		4	5	9
	経営企画担当課長			
	事業マネジメント担当課長			
	危機管理・広報担当課長			
	室 計	4	5	9
サービス推進部			(1)	(1)
			1	1
	事業サポート課	10	2	12
	事業サービス課	4		4
	給排水設備課	(3)	(1)	(4)
		16	12	28
	部 計	(3)	(2)	(5)
		30	15	45
下水道部			4	4
	下水道事業調整課		(1)	(1)
		4	16	20
	下水道管路課	(1)	(4)	(5)
		2	23	25
	西部下水道サービスセンター		(8)	(8)
		3	45	48
	下水道建設課		(3)	(3)
			21	21
	下水道施設課	(1)	(1)	(2)
		1	13	14
	三宝水再生センター	(1)	(24)	(25)
		2	63	65
	下水道水質管理課		(2)	(2)
			19	19
	部 計	(3)	(43)	(46)
		12	204	216
合計		(6)	(45)	(51)
		46	224	270

(令和2年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年6月21日 令和元年第4回市議会（臨時会）において、堺市下水道条例の一部を改正する条例案が議決され、これに基づき下水道使用料が次のとおり改定されることになった。

ア 改正の趣旨

消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴う所要の改正を行うものであること。

イ 施行期日

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

ウ 改正の内容

下水道使用料に係る消費税及び地方消費税の税率の合計を「8%」から「10%」に変更するものである。

エ 経過措置

この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前から公共下水道の使用が継続している場合について、施行日前における直近の計量の日翌日（施行日前に公共下水道の使用を開始し、施行日までにも一度も計量をしていない場合にあつては、当該使用を開始した日）から施行日以後最初の計量の日までの間における公共下水道の使用に係る使用料に対するこの条例による改正後の第18条の規定の適用については、同条中「100分の110」とあるのは、「100分の110（施行日以後における最初の計量の日が令和元年10月31日までの日である場合における使用料又は社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）附則第16条第1項において準用する同法附則第5条第2項に規定する政令で定める部分にあつては、100分の108）」とする。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きよ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
菅池幹線下水管布設工事 (29-1)	φ 200 ~ 2400 mm L = 1499.36 m	1,012,043,266	未竣工
黒山外下水管布設工事 (29-1)	φ 1350 mm L = 1220.86 m	885,244,977	未竣工
出島線下水管布設工事 (29-1)	φ 700 ~ 3000 mm L = 324.00 m	644,039,373	
平成30年度堺市公共下水道出島 バイパス線内挿管建設工事	管渠施設 一式	565,000,000	未竣工
七道西町外下水管耐震化工事 (30-1)	□ 3600 × 2880 mm L = 345.08 m	533,845,080	
浅香山町外下水管布設工事 (29-1)	φ 200 ~ 900 mm L = 271.05 m	107,679,231	
若松台ほか下水管耐震化工事 (31-21)	□ 2900 × 2700 mm L = 45.20 m	96,215,900	
金岡東線下水管改築工事 (30-21)	φ 970 mm L = 137.52 m	80,196,480	
毛穴町ほかマンホールポンプ設備 更新工事	マンホールポンプ機械設備更新工事 一式 マンホールポンプ電気設備更新工事 一式	50,754,000	
北野田ほかマンホールポンプ設備 更新工事	マンホールポンプ機械設備更新工事 一式 マンホールポンプ電気設備更新工事 一式	46,739,000	
日置荘原寺町下水管耐震化工事 (31-1)	□ 2800 × 2500 mm L = 120.07 m	38,987,300	
泉北処理区外下水管布設工事	φ 75 ~ 1200 mm L = 6555.28 m	897,041,583	12件
設計・調査業務		418,548,391	28件
道路舗装復旧工事		17,345,880	2件
地下埋設物等支障物件移設負担金		88,122,020	24件
工事監理業務		76,962,444	3件
その他工事		65,982,383	78件
合 計		5,624,747,308	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
平成29年度堺市公共下水道古川 下水ポンプ場建設工事	管理施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式	2,920,747,200	未竣工
設計・調査業務		114,098,600	6件
その他工事		2,033,500	2件
合 計		3,036,879,300	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
泉北水再生センター1系送風機設 備更新工事	送風機設備更新工事 一式 送風機設備電気工事 一式	990,338,616	未竣工
石津水再生センター2系水処理受 変電設備ほか更新工事	水処理電気設備更新工事 一式 管理棟電気設備更新工事 一式	664,276,500	
泉北水再生センター1系最終沈殿 池設備更新工事	最終沈殿池設備更新工事 一式 電気設備工事 一式	407,964,160	
石津水再生センター1系送風機設 備更新工事	送風機設備更新工事 一式 送風機設備電気工事 一式	312,858,082	未竣工
三宝水再生センター1系上部整備 ほか工事	場内整備 一式	269,520,200	
泉北水再生センター1系送風機棟 新築工事	1系送風機棟新築工事 一式	106,986,960	
平成29年度堺市公共下水道三宝 水再生センター建設工事	場内整備 一式	70,150,000	
石津水再生センター管理棟ほか屋 上防水工事	屋上防水工事 一式	67,977,800	
三宝水再生センター1系最初沈殿 池防食ほか工事 (平成30年度)	劣化部除去工 一式 断面修復工 一式 防食被覆工 一式 附帯工 一式	46,445,624	
泉北水再生センター1系汚水調整 池水中攪拌機更新工事	水中攪拌機更新工事 一式	44,775,500	
泉北水再生センター機械棟改修工 事	建築工事 一式	39,069,800	

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
石津水再生センター特高自家発棟耐津波補強工事	建築改修工事 一式	38,144,520	
三宝水再生センター高段ポンプ棟ほか耐津波補強工事	建築改修工事 一式	20,412,000	
平成30年度堺市公共下水道三宝水再生センター建設工事	管理施設 一式	11,000,000	
設計・調査業務		86,327,060	12件
その他工事		10,523,948	5件
合 計		3,186,770,770	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き ょ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し尿処理施設
施 行 件 数	137件	44件	65件	1件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		833,559 人	836,166 人	△2,607 人	△0.3%
公 示 区 域 内 人 口		820,528 人	821,896 人	△1,368 人	△0.2%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		98.4 %	98.3 %	0.1%	—
公 示 区 域 面 積		10,166 ha	10,121 ha	45 ha	0.4%
水 洗 化 人 口		783,116 人	781,774 人	1,342 人	0.2%
水 洗 化 率		95.4 %	95.1 %	0.3%	—

イ 管きょ延長

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
下 水 管 布 設 延 長		km 3,106	km 3,097	km 9	% 0.3
内 訳	汚 水 管	1,732	1,725	7	0.4
	雨 水 管	1,034	1,031	3	0.3
	合 流 管	340	341	-1	△0.3

ウ 処理水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	m ³ 79,963,363	m ³ 82,561,654	m ³ △2,598,291	% △3.1	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道	22,638,945	23,420,433	△781,488	△3.3	
	計	102,602,308	105,982,087	△3,379,779	△3.2	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	75,837,985	76,928,921	△1,090,936	△1.4
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	22,234,812	22,803,132	△568,320	△2.5
		計	98,072,797	99,732,053	△1,659,256	△1.7
内 訳	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	4,125,378	5,632,733	△1,507,355	△26.8
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	404,133	617,301	△213,168	△34.5
		計	4,529,511	6,250,034	△1,720,523	△27.5

エ 有収水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
一 般 汚 水		m ³ 81,890,038	m ³ 82,015,893	m ³ △125,855	% △0.2
浴 場 汚 水		425,972	446,859	△20,887	△4.7
計		82,316,010	82,462,752	△146,742	△0.2

オ し尿処理

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
し 尿 処 理 量		kl 42,364	kl 42,641	kl △277	% △0.6
内 訳	し 尿	22,732	23,055	△323	△1.4
	浄 化 槽 汚 泥	19,632	19,586	46	0.2

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
下水道使用料	14,572,036,040	45.2	14,575,000,372	50.1	△2,964,332
他会計負担金	7,452,387,577	23.1	7,464,675,832	25.7	△12,288,255
そ の 他	193,707,869	0.6	215,339,001	0.7	△21,631,132
営 業 外 収 益					
他会計補助金	406,072,753	1.3	519,264,533	1.8	△113,191,780
長期前受金戻入	5,906,773,750	18.3	5,882,891,839	20.2	23,881,911
そ の 他	173,427,367	0.5	286,964,569	1.0	△113,537,202
特 別 利 益					
固定資産売却益	644,732,355	2.0	0	0.0	644,732,355
過年度損益修正益	22,140,467	0.1	132,726,881	0.5	△110,586,414
そ の 他	2,886,622,763	8.9	8,991,000	0.0	2,877,631,763
計	32,257,900,941	100.0	29,085,854,027	100.0	3,172,046,914

(3) 事業費に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,605,283,299	5.1	1,752,550,127	6.5	△147,266,828
動 力 費	674,366,830	2.1	666,621,899	2.5	7,744,931
委 託 料	2,791,172,201	8.8	2,920,775,092	10.7	△129,602,891
施 設 修 繕 費	359,154,303	1.1	433,075,006	1.6	△73,920,703
減 価 償 却 費	15,015,057,335	47.5	15,007,803,277	55.2	7,254,058
そ の 他	1,893,012,730	6.0	1,616,612,470	6.0	276,400,260
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	4,240,749,016	13.4	4,627,661,048	17.0	△386,912,032
そ の 他	150,262,330	0.5	116,630,702	0.4	33,631,628
特 別 損 失					
過年度損益修正損	8,793,207	0.0	8,793,226	0.0	△19
人 件 費	24,412,000	0.1	24,412,000	0.1	0
そ の 他	4,864,367,811	15.4	0	0.0	4,864,367,811
計	31,626,631,062	100.0	27,174,934,847	100.0	4,451,696,215

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	12,971,200,000	71.8	10,571,000,000	71.6	2,400,200,000
国 庫 補 助 金	4,470,684,000	24.7	3,187,169,500	21.6	1,283,514,500
受 益 者 負 担 金	13,910,430	0.1	27,061,750	0.2	△13,151,320
他 会 計 出 資 金	476,943,680	2.6	648,457,124	4.4	△171,513,444
そ の 他	135,546,346	0.8	326,120,402	2.2	△190,574,056
計	18,068,284,456	100.0	14,759,808,776	100.0	3,308,475,680

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	353,442,458	1.2	375,477,886	1.5	△22,035,428
施 設 工 事 費	10,957,669,327	38.6	7,250,401,551	29.0	3,707,267,776
固 定 資 産 購 入 費	25,601,336	0.1	14,253,977	0.1	11,347,359
企 業 債 償 還 金	16,214,773,600	57.1	16,401,868,911	65.7	△187,095,311
そ の 他	851,983,572	3.0	923,708,781	3.7	△71,725,209
計	28,403,470,293	100.0	24,965,711,106	100.0	3,437,759,187

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和元年5月13日	28,600,000	三宝水再生センター高段ポンプ棟No. 2 雨水ポンプ駆動用ガスタービン修理工事	(株)荏原製作所
令和元年5月20日	37,194,120	日置荘原寺町下水管耐震化工事(31-1)	(株)五大コーポレーション
令和元年5月22日	38,028,960	石津水再生センター特高自家発棟耐津波補強工事	ダイクス建設(株)
令和元年5月30日	76,484,100	新在家町東ほか下水管耐震化工事(31-1)	西歓興業(株)
令和元年6月17日	34,760,000	古川下水ポンプ場No. 1 汚水ポンプ修理工事	関西日立(株)
令和元年6月19日	40,700,000	三宝水再生センター高段ポンプ棟No. 6 汚水ポンプ修理工事	(株)西島製作所
令和元年7月8日	22,550,000	石津水再生センター1系最終沈殿池汚泥掻寄機修理工事	月島テクノメンテサービス(株)
令和元年7月9日	84,661,500	遠里小野町下水管改築工事(31-1)	大容建設(株)
令和元年7月10日	91,025,640	若松台ほか下水管耐震化工事(31-21)	堺土建(株)
令和元年7月12日	26,535,300	大仙西町ほか下水管内面補修工事(1-21)	世和建设(株)
令和元年7月17日	60,485,700	浜寺諏訪森町中ほか下水管布設工事(1-1)	塩川建設(株)
令和元年8月19日	46,739,000	北野田ほかマンホールポンプ設備更新工事	アサヒ建設(株)
令和元年8月19日	50,754,000	毛穴町ほかマンホールポンプ設備更新工事	アサヒ建設(株)
令和元年9月4日	77,595,100	金岡東線下水管改築工事(1-21)	成世建設(株)
令和元年9月4日	210,439,900	新金岡町5丁下水管改築工事(31-21)	(株)トキト
令和元年9月6日	136,400,000	豊田ほか下水管布設工事(1-1)	(株)堺鉄建
令和元年9月9日	31,900,000	湊石津下水ポンプ場No. 1 雨水ポンプ修理工事	クボタ機工(株)
令和元年9月12日	37,306,500	泉北水再生センター機械棟改修工事	(株)ケーアイ・シー
令和元年9月19日	38,486,800	北花田町ほか下水管内面補修工事(1-21)	ケーエス技建(株)
令和元年9月19日	63,533,800	石津水再生センター管理棟ほか屋上防水工事	(株)ハマテック
令和元年9月24日	44,775,500	泉北水再生センター1系汚水調整池水中攪拌機更新工事	化工機プラント環境エンジニア(株)
令和元年10月1日	352,000,000	戎橋下水ポンプ場沈砂池設備更新工事	三菱化工機・ティアイテックノ建設工事共同企業体
令和元年11月8日	100,650,000	高須町ほか下水管改築工事(1-21)	関西グランドテック(株)
令和元年11月21日	61,927,800	七道東町ほか下水管改築工事(1-21)	(株)サンエス
令和元年12月4日	195,939,700	新金岡町ほか下水管改築工事(31-22)(その2)	(株)トキト
令和元年12月18日	124,410,000	大美野ほか下水管布設工事(1-1)	阪和コンクリート工業(株)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和2年1月10日	円 123,530,000	三宝水再生センター処理水移送ポンプ設置工事	ウォーターテック・道栄・サニコン建設工事共同企業体
令和2年1月20日	144,292,500	西野ほか下水管布設工事(1-1)	㈱春正建設
令和2年1月24日	91,647,600	今井ほか下水管布設工事(1-1)(その2)	新創建設㈱
令和2年2月4日	119,901,100	北清水町ほか下水管改築工事(1-21)	㈱トキト
令和2年2月7日	1,485,000,000	石津水再生センター沈砂池設備更新工事	前澤・味起央建設工事共同企業体
令和2年3月16日	284,020,000	湊石津下水ポンプ場3号4号雨水ポンプ用原動機ほか更新工事	クボタ機工・サニコン建設工事共同企業体
令和2年3月16日	1,529,000,000	三宝水再生センター監視制御設備更新工事	T I S S・関西東芝エンジニアリング特定建設工事共同企業体
令和2年3月18日	307,450,000	泉北水再生センター1系返送汚泥ポンプほか更新工事(その2)	三菱化工機・昌平建設工事共同企業体

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	147,609,153,425	12,971,200,000	7,058,989,656	153,521,363,769
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク 支援機構	21,924,138,430	0	2,466,676,896	19,457,461,534
地方公共団体 金融機構	59,868,847,241	0	5,175,292,889	54,693,554,352
三菱UFJ銀行	4,861,904,000	0	436,494,000	4,425,410,000
三井住友銀行	1,957,200,000	0	262,000,000	1,695,200,000
新生銀行	1,591,200,000	0	183,600,000	1,407,600,000
紀陽銀行	3,033,624,000	0	259,746,000	2,773,878,000
ゆうちょ銀行	4,834,800,000	0	0	4,834,800,000
大阪信用金庫	3,502,020,000	0	232,940,000	3,269,080,000
大阪南農業協同組合	876,154,209	0	139,034,159	737,120,050
計	250,059,041,305	12,971,200,000	16,214,773,600	246,815,467,705

イ 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	2,000,000,000	0

令和元年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	631,269,879
	減価償却費	15,015,057,335
	固定資産除却費	285,228,631
	固定資産譲渡損	184,494,241
	減損損失	4,678,522,923
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,090,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,836,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	375,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△119,885,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,980,000
	長期前受金戻入額	△7,537,883,313
	受取利息及び受取配当金	△1,015,036
	支払利息	4,240,749,016
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△643,381,708
	未収金の増減額 (△は増加)	△222,400,317
	未払金の増減額 (△は減少)	△49,824,811
	前払金の増減額 (△は増加)	△3,407,520
	預り金の増減額 (△は減少)	△11,183,321
	その他の増減額	160,744
	小計	16,388,642,743
	利息及び配当金の受取額	1,015,036
	利息の支払額	△4,564,358,881
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,825,298,898
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,670,234,360
	有形固定資産の売却による収入	719,214,652
	無形固定資産の取得による支出	△792,119,575
	国庫補助金による収入	4,135,161,737
	工事負担金等による収入	78,020,738
	その他投資活動による支出	△15,609
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,529,972,417
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	3,500,000,000
	一時借入金返済による支出	△3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,971,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,538,526,711
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△46,000,000
	他会計からの出資による収入	476,943,680
	短期貸付金の返済による収入	17,265,660
	その他財務活動による支出	△264,181,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,383,298,645
	資金増加額 (又は減少額)	2,912,027,836
	資金期首残高	4,006,654,867
	資金期末残高	6,918,682,703

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業 収 益				円		
				32,257,900,941		
		1 営業収益			22,218,131,486	
		1 下水道使用料			14,572,036,040	
			1 下水道使用料		14,572,036,040	
		2 他会計負担金			7,452,387,577	
			1 一般会計負担金		7,452,387,577	
		3 負 担 金			183,185,187	
			1 下水処理負担金		78,830,178	
			2 し尿処理負担金		104,178,173	
			3 その他負担金		176,836	
		4 そ の 他 営 業 収 益			10,522,682	
			1 手 数 料		766,182	
			2 その他営業収益		9,756,500	
		2 営業外収益			6,486,273,870	
		1 受取利息及び 配 当 金			1,015,036	
			1 預 金 利 息		1,000,325	
			2 基 金 利 息		14,711	
		2 他会計補助金			406,072,753	
			1 一般会計補助金		406,072,753	
	3 基 金 収 入			34,217,255		
		1 基 金 収 入		34,217,255		

款	項	目	節	金額	備考
		4 長期前受金戻入		円 5,906,773,750	
			1 国庫補助金	3,569,979,472	
			2 府補助金	74,505,520	
			3 工事負担金	765,885,919	
			4 受贈財産評価額	1,317,688,615	
			5 受益者負担金	178,714,224	
		5 雑収益		138,195,076	
			1 不用品売却収益	979,612	
			2 賃貸料	4,525,839	
			3 受取損害賠償金	157,173	
			4 その他雑収益	132,532,452	
	3 特別利益			3,553,495,585	
		1 固定資産売却益		644,732,355	
			1 固定資産売却	644,732,355	
		2 過年度損益修正		22,140,467	
			1 過年度損益修正	22,140,467	
		3 長期前受金戻入		1,631,109,563	
			1 長期前受金戻入	1,631,109,563	
		4 その他特別利益		1,255,513,200	
			1 退職給付引当金戻入	8,991,000	
			2 その他特別利益	1,246,522,200	
		収益合計		32,257,900,941	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 費				円 31,626,631,062	
	1 営業費用			22,338,046,698	
		1 管 ぎ よ 費		1,216,707,185	
			2 給 料	252,672,661	予算額 261,209,000円
			3 手 当 等	162,213,217	予算額 174,921,000円
			4 法 定 福 利 費	87,208,060	予算額 89,520,000円
			6 賃 金	4,274,570	
			7 旅 費	252,191	
			8 被 服 費	210,556	
			15 備 消 品 費	2,453,949	
			17 動 力 費	35,457,581	
			19 光 熱 水 費	4,260,783	
			20 燃 料 費	1,389,490	
			21 印 刷 製 本 費	112,125	
			22 通 信 運 搬 費	5,143,428	
			23 賃 借 料	34,716,192	
			26 負 担 金	380,476	
			28 委 託 料	426,981,843	
			29 手 数 料	13,000	
			30 修 繕 費	1,319,665	
			31 施 設 修 繕 費	101,710	
		32 管 ぎ よ 修 繕 費	185,906,688		
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,750,000	予算額 9,750,000円	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,889,000	予算額 1,889,000円	

款	項	目	節	金額	備考
		2 ポンプ場費		円 527,835,323	
			2 給料	90,170,100	予算額 103,379,000円
			3 手当等	54,945,559	予算額 69,246,000円
			4 法定福利費	28,916,238	予算額 33,900,000円
			6 賃金	2,458,528	
			7 旅費	71,956	
			8 被服費	126,894	
			15 備用品費	1,639,263	
			17 動力費	105,070,888	
			18 薬品費	2,388,000	
			19 光熱水費	142,516	
			20 燃料費	310,151	
			22 通信運搬費	3,539,928	
			23 賃借料	102,700	
			28 委託料	179,216,727	
			29 手数料	158,359	
			30 修繕費	669,145	
			31 施設修繕費	53,598,371	
			40 賞与引当金繰入額	3,632,000	予算額 3,632,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	678,000	予算額 678,000円
		3 処理場費		3,064,832,073	
			2 給料	99,252,598	予算額 99,688,000円
			3 手当等	56,950,766	予算額 58,324,000円
			4 法定福利費	33,138,352	予算額 38,025,000円
			6 賃金	5,618,954	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			7 旅 費	133,940	
			8 被 服 費	145,782	
			15 備 消 品 費	5,735,197	
			17 動 力 費	533,838,361	
			18 薬 品 費	37,043,124	
			19 光 熱 水 費	511,877	
			20 燃 料 費	328,100	
			21 印 刷 製 本 費	11,304	
			22 通 信 運 搬 費	655,886	
			23 賃 借 料	62,260	
			25 租 税 公 課 費	700	
			28 委 託 料	2,160,477,767	
			29 手 数 料	98,796	
			30 修 繕 費	771,850	
			31 施 設 修 繕 費	117,731,459	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,350,000	予算額 10,350,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,975,000	予算額 1,975,000円
		4 水 質 検 査 費		53,084,908	
			2 給 料	22,691,306	予算額 25,600,000円
			3 手 当 等	13,301,148	予算額 13,776,000円
			4 法 定 福 利 費	7,585,745	予算額 7,586,000円
			6 賃 金	930,527	
			7 旅 費	48,369	
			15 備 消 品 費	2,092,970	
			20 燃 料 費	33,764	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			28 委託料	1,592,095	
			30 修繕費	1,130,984	
			40 賞与引当金額 繰入	3,083,000	予算額 3,083,000円
			41 法定福利費引当金額 繰入	595,000	予算額 595,000円
		5 水質規制費		79,136,202	
			2 給料	36,329,700	予算額 37,335,000円
			3 手当等	22,356,356	予算額 22,621,000円
			4 法定福利費	12,117,902	予算額 13,456,000円
			7 旅費	52,742	
			8 被服費	58,237	
			15 備用品費	214,236	
			20 燃料費	213,788	
			21 印刷製本費	112,500	
			22 通信運搬費	308,873	
			23 賃借料	30,388	
			28 委託料	7,096,400	
			30 修繕費	245,080	
		6 普及促進費		244,622,428	
			2 給料	103,586,033	予算額 118,770,000円
			3 手当等	57,834,903	予算額 73,674,000円
			4 法定福利費	35,579,364	予算額 37,262,000円
			6 賃金	3,568,350	
			7 旅費	77,120	
			8 被服費	24,353	
			15 備用品費	486,314	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			20 燃料費	217,657	
			21 印刷製本費	146,475	
			22 通信運搬費	181,888	
			23 賃借料	110,488	
			26 負担金	17,925,899	
			28 委託料	1,708,360	
			30 修繕費	133,224	
			39 補助金	13,676,000	
			40 賞与引当金額 繰入	7,844,000	予算額 9,572,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	1,522,000	予算額 1,875,000円
		7 業務費		521,796,771	
			2 給料	21,297,840	予算額 24,295,000円
			3 手当等	11,430,268	予算額 11,470,000円
			4 法定福利費	7,269,803	予算額 7,325,000円
			6 賃金	1,430,123	
			7 旅費	24,549	
			8 被服費	13,334	
			15 備用品費	164,426	
			21 印刷製本費	36,000	
			22 通信運搬費	630,890	
			26 負担金	475,549,047	
			28 委託料	37,752	
			29 手数料	5,739	
			40 賞与引当金額 繰入	3,267,000	予算額 3,267,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	640,000	予算額 640,000円

款	項	目	節	金額	備考
		8 総 係 費		円 515,950,785	
			2 給 料	96,035,381	予算額 98,114,000円
			3 手 当 等	57,960,428	予算額 60,544,000円
			4 法 定 福 利 費	37,026,074	予算額 38,966,000円
			5 退 職 給 付 費	86,048,319	実支出額 48,531,626円 引当計上額 37,516,693円 予算額 111,571,000円
			6 賃 金	3,009,084	
			7 旅 費	2,560,520	
			8 被 服 費	9,037,316	
			10 報 償 費	32,300	
			11 厚 生 費	2,012,175	
			12 研 修 費	3,029,752	
			14 広 告 料	1,618,813	
			15 備 消 品 費	2,425,824	
			19 光 熱 水 費	92,227	
			20 燃 料 費	5,981	
			21 印 刷 製 本 費	51,700	
			22 通 信 運 搬 費	2,950,447	
			23 賃 借 料	428,796	
			24 保 險 料	8,962,597	
			25 租 税 公 課 費	193,200	
			26 負 担 金	159,891,317	
			27 会 費 負 担 金	2,581,340	
			28 委 託 料	9,727,282	
			29 手 数 料	3,980,045	
			30 修 繕 費	70,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			39 補助金	2,914,417	
			40 賞与引当金額 繰入	9,944,000	予算額 9,944,000円
			41 法定福利費引当 金繰入額	1,927,000	予算額 1,927,000円
			42 貸倒引当金額 繰入	11,434,450	
		9 維持管理 負担金		737,727,941	
			1 大和川流域 下水道負担金	720,632,945	
			2 湾岸北部流域 下水道負担金	14,373,748	
			3 その他維持 管理負担金	2,721,248	
		10 し尿処理費		61,213,116	
			2 給料	28,599,000	予算額 31,964,000円
			3 手当等	16,675,270	予算額 23,224,000円
			4 法定福利費	8,994,908	予算額 10,621,000円
			7 旅費	14,178	
			8 被服費	36,619	
			15 備用品費	134,180	
			19 光熱水費	160,911	
			25 租税公課費	407,500	
			28 委託料	4,333,975	
			30 修繕費	40,500	
			31 施設修繕費	1,816,075	
		11 減価償却費		15,015,057,335	
			1 有形固定資産 減価償却費	14,616,688,765	
			2 無形固定資産 減価償却費	398,368,570	
		12 資産減耗費		300,082,631	
			1 固定資産除却費	285,228,631	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			2 固定資産撤去費	14,854,000	
	2 営業外費用			4,391,011,346	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,240,749,016	
			1 企業債利息	4,221,991,889	
			2 長期借入金利息	1,814,300	
			3 一時借入金利息	16,942,827	
		2 雑支出		150,262,330	
			1 その他雑支出	150,262,330	
	3 特別損失			4,897,573,018	
		1 過年度損益 修正損		8,793,207	
			1 過年度損益 修正損	8,793,207	
		2 固定資産譲渡損		184,494,241	
			1 固定資産譲渡損	184,494,241	
		3 固定資産売却損		1,350,647	
			1 固定資産売却損	1,350,647	
		4 減損損失		4,678,522,923	
			1 減損損失	4,678,522,923	
		5 その他特別損失		24,412,000	
			1 退職給付引当金 繰入額	24,412,000	予算額 25,000,000円
	費用合計			31,626,631,062	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	32,616,643,452	23,284,625	388,422,453	32,251,505,624
建物	19,340,050,183	598,628,835	1,793,778,719	18,144,900,299
構築物	576,802,289,377	3,364,182,646	3,594,104,850	576,572,367,173
機械及び装置	74,142,106,740	1,786,896,054	2,055,265,260	73,873,737,534
車両運搬具	40,166,444	9,381,036	2,064,000	47,483,480
工具器具	146,058,255	13,483,645	9,317,897	150,224,003
リース資産	19,105,695	0	19,105,695	0
建設仮勘定	25,022,131,020	11,368,075,983	4,952,507,077	31,437,699,926
計	728,128,551,166	17,163,932,824	12,814,565,951	732,477,918,039

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	5,265,361	3,344,833	0
施設利用権	10,233,556,736	729,842,632	0
電話加入権	5,656,100	0	0
庁舎利用権	317,702,485	0	0
ソフトウェア	26,768,323	2,477,200	0
計	10,588,949,005	735,664,665	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
長期貸付金	23,408,505	0
基金	34,201,646	15,609
計	57,610,151	15,609

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 32,251,505,624	
580,214,319	500,957,488	8,725,817,712	9,419,082,587	
11,214,796,528	677,261,356	213,029,530,765	363,542,836,408	
2,808,419,804	1,426,610,408	39,662,138,055	34,211,599,479	
2,254,617	1,960,800	31,622,766	15,860,714	
7,842,033	8,740,119	107,162,321	43,061,682	
3,161,464	19,105,131	0	0	
0	0	0	31,437,699,926	
14,616,688,765	2,634,635,302	261,556,271,619	470,921,646,420	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 3,857,183	円 4,753,011	
373,102,006	10,590,297,362	
0	5,656,100	
9,450,059	308,252,426	
11,959,322	17,286,201	
398,368,570	10,926,245,100	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 12,865,135	円 10,543,370	
34,217,255	0	
47,082,390	10,543,370	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成4年3月25日	2,497,800,000	159,407,702	2,151,825,110
公共下水道事業債	平成4年3月25日	624,900,000	39,880,644	538,343,947
公共下水道事業債	平成4年3月31日	2,578,900,000	164,583,442	2,221,691,798
公共下水道事業債	平成4年5月27日	331,800,000	21,175,224	285,841,769
公共下水道事業債	平成4年5月28日	2,644,900,000	197,591,360	2,644,900,000
公共下水道事業債	平成4年5月28日	30,400,000	2,271,079	30,400,000
公共下水道事業債	平成4年5月28日	136,700,000	10,169,541	136,700,000
公共下水道事業債	平成4年7月24日	613,315,000	39,141,298	528,363,607
公共下水道事業債	平成5年3月25日	1,053,300,000	59,367,184	858,877,972
公共下水道事業債	平成5年3月25日	758,500,000	42,751,362	618,493,252
公共下水道事業債	平成5年3月31日	3,837,400,000	216,287,510	3,129,078,448
公共下水道事業債	平成5年5月20日	353,000,000	22,937,958	329,018,224
公共下水道事業債	平成5年5月20日	3,895,000,000	253,097,272	3,630,385,220
公共下水道事業債	平成5年5月20日	42,500,000	2,761,651	39,612,675
公共下水道事業債	平成5年5月20日	151,400,000	9,837,978	141,114,332
公共下水道事業債	平成5年5月28日	395,800,000	22,308,489	322,741,765
公共下水道事業債	平成5年5月28日	53,600,000	3,482,931	49,958,574
公共下水道事業債	平成5年5月28日	131,200,000	8,491,737	122,326,177
公共下水道事業債	平成5年8月20日	193,915,000	11,291,230	156,568,530
公共下水道事業債	平成6年3月23日	2,744,100,000	141,728,398	2,123,025,030
公共下水道事業債	平成6年3月23日	1,441,600,000	74,456,346	1,115,321,194
公共下水道事業債	平成6年3月23日	18,600,000	1,096,209	16,281,530
公共下水道事業債	平成6年3月31日	6,352,800,000	340,871,451	4,834,583,698
公共下水道事業債	平成6年5月20日	182,500,000	11,264,233	158,446,010
公共下水道事業債	平成6年5月20日	3,433,800,000	211,940,408	2,981,215,919
公共下水道事業債	平成6年5月30日	527,900,000	28,325,469	401,740,450
公共下水道事業債	平成6年5月30日	93,200,000	5,752,475	80,915,990
公共下水道事業債	平成6年5月30日	139,100,000	8,555,621	120,843,565

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
345,974,890	2,497,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
86,556,053	624,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
357,208,202	2,578,900,000	5.5000	令和4年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
45,958,231	331,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	2,644,900,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
0	30,400,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
0	136,700,000	5.5500	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
84,951,393	613,315,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
194,422,028	1,053,300,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
140,006,748	758,500,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
708,321,552	3,837,400,000	4.4000	令和5年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
23,981,776	353,000,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
264,614,780	3,895,000,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
2,887,325	42,500,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
10,285,668	151,400,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
73,058,235	395,800,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
3,641,426	53,600,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
8,873,823	131,200,000	4.4500	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
37,346,470	193,915,000	4.9000	令和5年3月25日	財務省
621,074,970	2,744,100,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
326,278,806	1,441,600,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
2,318,470	18,600,000	3.7500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
1,518,216,302	6,352,800,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
24,053,990	182,500,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
452,584,081	3,433,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
126,159,550	527,900,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
12,284,010	93,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
18,256,435	139,100,000	4.3500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成7年3月27日	528,800,000	27,637,200	369,845,871
公共下水道事業債	平成7年3月27日	127,700,000	6,674,111	89,314,142
公共下水道事業債	平成7年3月27日	4,158,400,000	217,334,588	2,908,409,741
公共下水道事業債	平成7年3月27日	700,000	36,585	489,584
公共下水道事業債	平成7年3月30日	135,300,000	8,162,396	108,382,575
公共下水道事業債	平成7年3月30日	767,000,000	46,271,671	614,408,243
公共下水道事業債	平成7年3月30日	300,000	18,098	240,317
公共下水道事業債	平成7年3月30日	11,700,000	705,839	9,372,329
公共下水道事業債	平成7年3月30日	33,700,000	2,027,124	27,021,709
公共下水道事業債	平成7年3月31日	102,100,000	5,336,152	71,409,348
公共下水道事業債	平成7年3月31日	4,965,400,000	259,511,631	3,472,830,351
公共下水道事業債	平成7年3月31日	67,800,000	3,543,498	47,419,723
公共下水道事業債	平成7年5月22日	113,100,000	6,502,997	91,992,777
公共下水道事業債	平成7年5月22日	4,517,700,000	259,757,632	3,674,586,805
公共下水道事業債	平成7年5月22日	363,600,000	20,906,186	295,743,356
公共下水道事業債	平成7年5月30日	262,600,000	13,212,565	188,422,394
公共下水道事業債	平成7年5月30日	71,500,000	4,111,090	58,156,353
公共下水道事業債	平成7年5月30日	68,700,000	3,937,888	55,931,217
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172,045,000	8,221,599	121,932,009
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773,100,000	36,371,659	529,296,086
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26,500,000	1,246,733	18,142,990
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7,694,700,000	372,104,285	5,407,969,410
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216,400,000	10,464,784	152,089,698
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681,400,000	32,951,493	478,899,807
公共下水道事業債	平成8年5月16日	5,535,000,000	298,027,044	4,235,513,731
公共下水道事業債	平成8年5月16日	475,000,000	25,575,944	363,481,304
公共下水道事業債	平成8年5月16日	94,100,000	5,066,729	72,007,560
公共下水道事業債	平成8年5月16日	79,800,000	4,296,759	61,064,860
公共下水道事業債	平成8年5月16日	226,900,000	12,217,224	173,629,280
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4,555,200,000	205,235,103	2,947,056,986
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25,000,000	1,126,378	16,174,137

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
158,954,129	528,800,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
38,385,858	127,700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
1,249,990,259	4,158,400,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
210,416	700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
26,917,425	135,300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
152,591,757	767,000,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
59,683	300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
2,327,671	11,700,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
6,678,291	33,700,000	4.7000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
30,690,652	102,100,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,492,569,649	4,965,400,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
20,380,277	67,800,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
21,107,223	113,100,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
843,113,195	4,517,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
67,856,644	363,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
74,177,606	262,600,000	3.8500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
13,343,647	71,500,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
12,768,783	68,700,000	3.9000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
50,112,991	172,045,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
243,803,914	773,100,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
8,357,010	26,500,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
2,286,730,590	7,694,700,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
64,310,302	216,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
202,500,193	681,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,299,486,269	5,535,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
111,518,696	475,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
22,092,440	94,100,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
18,735,140	79,800,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
53,270,720	226,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
1,608,143,014	4,555,200,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
8,825,863	25,000,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712,530,000	32,103,128	460,982,286
公共下水道事業債	平成9年3月26日	31,000,000	1,569,457	22,450,565
公共下水道事業債	平成9年3月26日	4,454,700,000	225,530,998	3,226,146,487
公共下水道事業債	平成9年3月26日	400,000	20,298	289,260
公共下水道事業債	平成9年3月26日	1,028,900,000	52,212,973	744,047,079
公共下水道事業債	平成9年3月28日	19,100,000	966,988	13,832,446
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184,700,000	8,321,682	119,494,518
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6,266,700,000	282,346,948	4,054,338,343
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955,000,000	43,027,644	617,851,997
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633,900,000	28,560,443	410,111,396
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352,100,000	15,751,119	229,676,583
公共下水道事業債	平成9年5月30日	106,700,000	5,350,991	77,726,236
公共下水道事業債	平成9年5月30日	61,400,000	3,079,202	44,727,187
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12,169,400,000	523,242,531	7,565,591,085
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572,030,000	24,595,331	355,625,180
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2,308,900,000	110,821,613	1,590,548,564
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4,827,100,000	231,225,225	3,330,925,265
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355,800,000	15,253,665	222,199,537
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78,800,000	3,767,037	54,467,783
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108,000,000	5,152,492	74,777,372
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2,586,500,000	121,091,454	1,664,181,180
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4,534,000,000	212,267,022	2,917,223,071
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13,590,200,000	572,251,691	7,864,555,797
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942,730,000	39,696,166	545,551,405
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411,400,000	17,184,969	242,913,522
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156,000,000	7,235,398	101,553,664
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63,000,000	2,917,322	41,091,411
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	557,054,927	7,296,156,652
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	273,284,876	3,579,412,311
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	11,731,968	152,658,571
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	6,419,198	84,076,938

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
251,547,714	712,530,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
8,549,435	31,000,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
1,228,553,513	4,454,700,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
110,740	400,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
284,852,921	1,028,900,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
5,267,554	19,100,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
65,205,482	184,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
2,212,361,657	6,266,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
337,148,003	955,000,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
223,788,604	633,900,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
122,423,417	352,100,000	2.6000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
28,973,764	106,700,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
16,672,813	61,400,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
4,603,808,915	12,169,400,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
216,404,820	572,030,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
718,351,436	2,308,900,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,496,174,735	4,827,100,000	2.1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
133,600,463	355,800,000	2.0000	令和10年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
24,332,217	78,800,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
33,222,628	108,000,000	2.0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
922,318,820	2,586,500,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
1,616,776,929	4,534,000,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
5,725,644,203	13,590,200,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
397,178,595	942,730,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
168,486,478	411,400,000	1.7000	令和11年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
54,446,336	156,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
21,908,589	63,000,000	1.7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
6,225,043,348	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
2,393,587,689	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
131,841,429	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
56,223,062	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	488,930,282	6,184,204,460
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	219,358,607	2,757,443,882
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,236,088	67,265,484
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	9,718,365	122,922,145
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	404,834,237	4,630,854,103
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	251,772,532	2,879,998,185
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	4,485,215	51,596,081
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	8,261,935	95,041,921
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	465,238,143	5,231,775,608
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	5,916,135	66,529,129
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,492,555	85,619,064
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	370,167,130	3,693,485,810
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	297,194,661	2,979,522,651
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	131,371,139	1,317,060,283
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,287,016	53,004,941
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	9,892,491	98,238,653
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,210,319	11,530,716
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	275,702,384	2,514,173,200
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	52,791,500	481,413,960
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	5,749,161	52,427,494
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	152,121,465	1,387,219,451
公共下水道事業債	平成17年3月31日	2,060,000,000	127,861,772	1,382,112,810
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	8,157,513	74,389,636
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	189,775,578	1,573,344,675
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	12,725,228	105,903,491
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	75,332,215	626,939,204
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	137,657,480	1,514,232,280
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	217,831,053	1,621,634,432
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	73,331,840	545,001,325
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	55,514,550	412,583,447
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	483,000,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
5,925,395,540	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
2,150,656,118	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
50,434,516	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
117,777,855	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
5,616,445,897	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
2,845,301,815	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
50,403,919	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
113,858,079	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
6,583,024,392	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
69,970,871	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
103,780,936	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
6,035,914,190	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
4,041,377,349	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
1,786,439,717	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
71,895,059	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
162,561,347	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
17,469,284	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
4,907,726,800	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
796,786,040	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
86,772,506	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
2,295,980,549	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
677,887,190	2,060,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
145,210,364	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,643,255,325	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
207,496,509	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
1,228,360,796	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
816,767,720	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
4,492,565,568	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
1,310,798,675	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
992,316,553	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
322,000,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	43,748,180
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	1,076,251,820
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	120,044,343	789,952,227
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	102,703,031	675,837,656
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	59,709,350	392,917,590
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	88,545,176	582,671,847
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	204,344,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	1,560,600,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	199,580,576	1,142,784,567
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	178,648,754	1,022,930,402
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	67,883,369	388,695,472
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	293,268,224
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	1,276,319,088
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	195,171,766	936,334,958
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	83,160,671	399,737,119
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	48,557,865	232,955,963
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	132,174,784
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	523,263,902
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	823,522,000
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	52,472,582	204,065,938
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	183,889,709	715,147,306
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	31,288,996	121,682,944
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	807,360,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	118,247,055	348,819,910
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	194,253,781	944,726,564
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	133,237,440	393,040,417
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	20,028,523	59,082,634
公共下水道事業債	平成24年3月30日	170,200,000	21,268,000	170,200,000
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	118,857,250	235,951,499
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	185,160,183	728,608,159
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	7,723,174	15,331,790

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
31,451,820	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
773,748,180	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
2,650,647,773	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
1,971,662,344	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,146,282,410	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,955,128,153	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
525,456,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
1,329,400,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
4,606,015,433	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
3,615,969,598	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
1,374,004,528	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
329,931,776	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
1,435,880,912	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
4,896,165,042	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,818,062,881	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,218,144,037	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
188,825,216	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
747,536,098	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
1,176,478,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行
1,365,634,062	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
4,785,852,694	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
814,317,056	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
1,512,640,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
3,178,780,090	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
2,555,273,436	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
3,581,759,583	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
538,417,366	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
0	170,200,000	0.3760	令和2年3月27日	大阪信用金庫（借換債）
3,286,748,501	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
2,601,391,841	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
213,568,210	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	71,425,019	141,790,596
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	219,313	435,372
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	246,038,591	246,038,591
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	221,969,123	659,319,774
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	2,592,077	2,592,077
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	0	0
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	137,291,577	273,491,377
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	47,056,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	58,824,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	58,824,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	58,824,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	58,824,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	18,824,000	18,824,000
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	0	0
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	178,930,353	178,930,353
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	94,024,000	94,024,000
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	0	0
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	0	0
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年2月12日	4,655,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	6,887,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	1,089,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	3,592,900,000	0	0
小 計		408,961,065,000	15,742,224,691	166,375,626,791
流域下水道事業債	平成元年10月25日	130,100,000	4,517,815	130,100,000
流域下水道事業債	平成元年10月25日	110,600,000	3,840,664	110,600,000
流域下水道事業債	平成元年10月25日	3,100,000	107,650	3,100,000
流域下水道事業債	平成元年10月25日	1,500,000	52,089	1,500,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
1,975,109,404	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
6,064,628	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
7,062,761,409	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
3,351,680,226	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
74,407,923	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
6,083,700,000	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
2,196,508,623	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
352,944,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
441,176,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
441,176,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
441,176,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
441,176,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
301,176,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
5,580,700,000	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
2,912,069,647	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
1,504,376,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,944,900,000	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
5,013,000,000	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
4,834,800,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
6,570,000,000	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
5,188,100,000	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
6,348,000,000	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
4,655,300,000	4,655,300,000	0.1000	令和21年9月25日	財務省
6,887,000,000	6,887,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
1,089,300,000	1,089,300,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
3,592,900,000	3,592,900,000	0.3000	——	財務省（起前）
242,585,438,209	408,961,065,000			
0	130,100,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
0	110,600,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
0	3,100,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
0	1,500,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成4年3月25日	225,900,000	14,416,767	194,610,173
流域下水道事業債	平成4年3月25日	224,700,000	14,340,183	193,576,389
流域下水道事業債	平成4年3月25日	120,400,000	7,683,836	103,723,173
流域下水道事業債	平成4年5月27日	216,600,000	13,823,248	186,598,334
流域下水道事業債	平成4年5月27日	187,100,000	11,940,580	161,184,434
流域下水道事業債	平成4年5月27日	108,400,000	6,918,006	93,385,316
流域下水道事業債	平成4年5月28日	120,500,000	9,002,140	120,500,000
流域下水道事業債	平成4年5月28日	32,300,000	2,413,022	32,300,000
流域下水道事業債	平成5年5月20日	118,100,000	7,674,142	110,076,635
流域下水道事業債	平成5年5月20日	3,800,000	246,925	3,541,840
流域下水道事業債	平成5年5月28日	32,600,000	2,118,350	30,385,253
流域下水道事業債	平成5年11月10日	108,100,000	5,925,016	85,259,868
流域下水道事業債	平成5年11月25日	228,400,000	12,363,322	180,954,283
流域下水道事業債	平成5年11月25日	11,100,000	600,844	8,794,188
流域下水道事業債	平成5年11月25日	165,200,000	8,942,297	130,882,870
流域下水道事業債	平成6年5月20日	158,600,000	9,789,082	137,696,093
流域下水道事業債	平成6年5月20日	21,800,000	1,345,536	18,926,701
流域下水道事業債	平成6年5月27日	127,700,000	6,851,984	97,181,768
流域下水道事業債	平成6年5月30日	48,200,000	2,974,992	41,847,111
流域下水道事業債	平成6年10月31日	333,900,000	17,721,123	243,630,389
流域下水道事業債	平成6年10月31日	103,600,000	5,498,377	75,591,820
流域下水道事業債	平成6年10月31日	39,900,000	2,117,618	29,113,066
流域下水道事業債	平成7年5月22日	137,600,000	7,911,692	111,920,478
流域下水道事業債	平成7年5月30日	36,700,000	2,110,168	29,850,883
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	3,462,020	50,928,777
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	740,706	10,985,187
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	12,176,254	180,582,265
流域下水道事業債	平成8年5月16日	116,900,000	6,294,375	89,454,663
流域下水道事業債	平成8年5月16日	9,000,000	484,596	6,887,014
流域下水道事業債	平成8年5月16日	33,200,000	1,787,624	25,405,430
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	3,371,307	48,100,999

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
31,289,827	225,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
31,123,611	224,700,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
16,676,827	120,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
30,001,666	216,600,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
25,915,566	187,100,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
15,014,684	108,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	120,500,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
0	32,300,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
8,023,365	118,100,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
258,160	3,800,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
2,214,747	32,600,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
22,840,132	108,100,000	4.3000	令和5年9月25日	財務省
47,445,717	228,400,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
2,305,812	11,100,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
34,317,130	165,200,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
20,903,907	158,600,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
2,873,299	21,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
30,518,232	127,700,000	4.3000	令和6年3月25日	財務省
6,352,889	48,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
90,269,611	333,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
28,008,180	103,600,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
10,786,934	39,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
25,679,522	137,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
6,849,117	36,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
21,171,223	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
4,514,813	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
74,217,735	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
27,445,337	116,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
2,112,986	9,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
7,794,570	33,200,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
22,799,001	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	10,847,845	157,837,854
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	642,156	9,343,469
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	834,802	12,146,506
流域下水道事業債	平成9年3月26日	69,600,000	3,531,950	50,331,106
流域下水道事業債	平成9年3月26日	2,200,000	111,642	1,590,927
流域下水道事業債	平成9年5月30日	18,800,000	942,817	13,694,969
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	6,590,930	95,421,363
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	1,750,853	25,348,285
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	6,716,065	97,107,936
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	3,945,401	56,625,707
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	1,809,175	26,354,190
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,066,052	15,414,105
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,202,264	44,009,275
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	5,410,836	74,362,073
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	834,854	11,717,731
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,420,245	20,075,497
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,550,195	33,401,775
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,386,327	18,157,744
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	984,647	12,896,647
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,176,236	27,525,983
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,170,961	14,719,552
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	831,734	10,520,133
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,278,547	48,941,818
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,343,891	26,811,503
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	611,220	7,031,232
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,123,212	12,920,970
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	3,941,695	44,325,823
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	4,737,631	52,853,386
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,243,905	13,988,175
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,040,413	11,889,025
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,165,448	31,584,477

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
78,662,146	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
4,656,531	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
6,053,494	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
19,268,894	69,600,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
609,073	2,200,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
5,105,031	18,800,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
54,778,637	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
14,551,715	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
59,092,064	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
25,574,293	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
15,845,810	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
6,885,895	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
24,390,725	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
54,137,927	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
6,282,269	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
13,924,503	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
28,498,225	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
12,142,256	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
11,003,353	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省
26,374,017	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
11,480,448	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
10,079,867	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
59,358,182	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
26,488,497	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
6,868,768	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
15,479,030	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
55,774,177	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
56,546,614	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
14,711,825	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
14,410,975	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
51,615,523	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,237,232	42,480,338
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,100,581	11,033,855
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	815,523	8,098,661
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	928,678	8,468,765
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	3,543,838	32,316,809
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,255,564	11,449,682
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	4,790,967	43,689,578
流域下水道事業債	平成17年3月31日	180,000,000	11,172,387	120,767,140
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	6,111,701	50,669,385
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	7,433,802	59,880,023
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	12,342,520	135,767,720
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	7,364,116	54,821,863
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	9,613,987	71,451,032
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	117,000,000
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	5,083,550	33,452,316
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	6,078,778	40,001,420
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	91,800,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	3,759,841	21,528,591
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	2,892,177	16,560,407
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	60,140,688
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,145,503	15,090,526
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	53,199,314
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,342,841	13,000,315
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	45,240,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	5,550,107	26,992,189
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	1,907,318	5,626,446
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,586,603	7,120,006
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,560,366	21,880,126
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	2,851,285	2,851,285
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	6,032,070	17,917,191
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	0	0

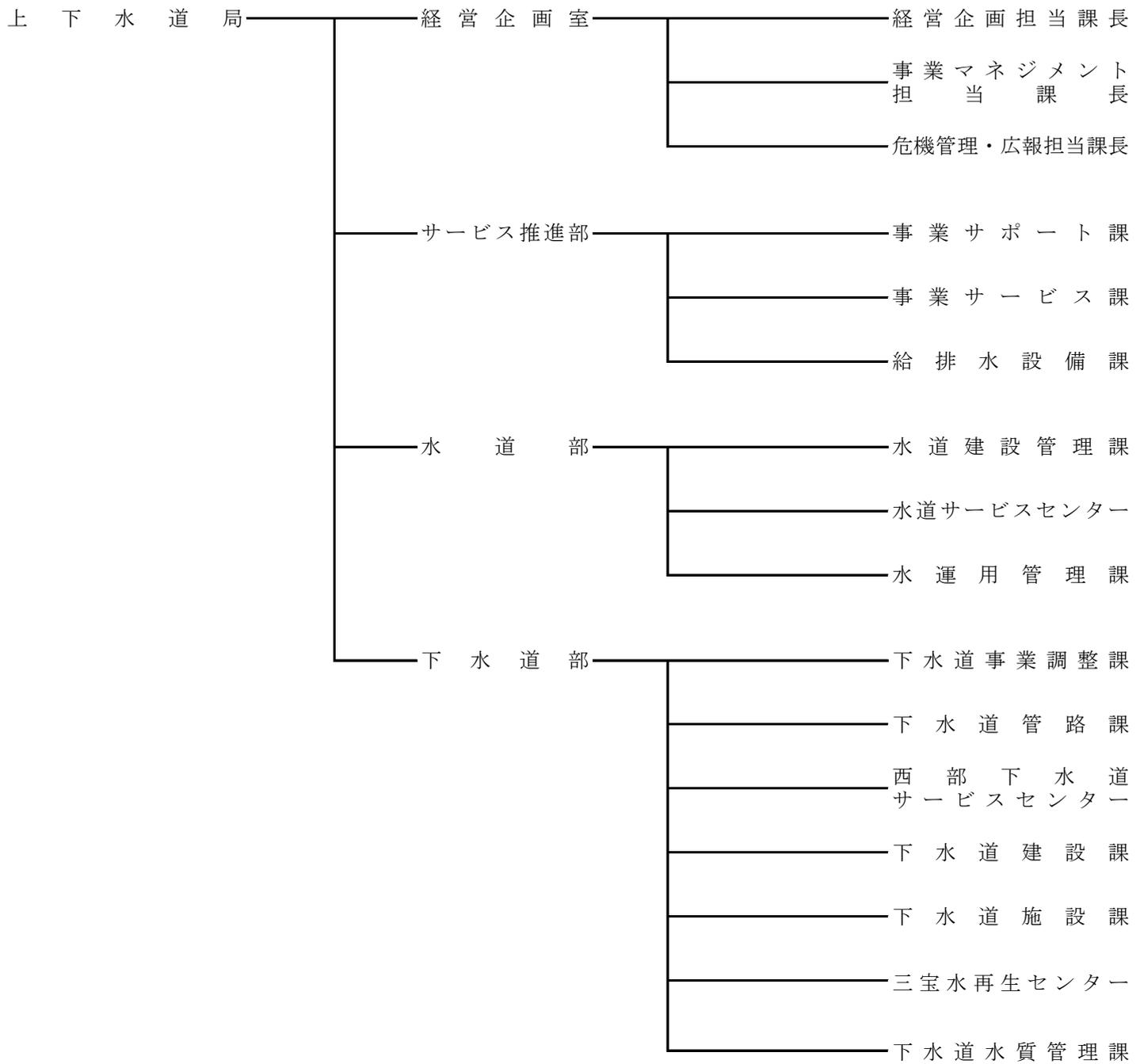
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
57,619,662	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
14,966,145	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
13,401,339	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
16,531,235	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
63,083,191	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
18,950,318	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
72,310,422	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
59,232,860	180,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
117,330,615	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
116,519,977	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
73,232,280	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
151,878,137	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
171,848,968	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
78,000,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
112,247,684	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
116,698,580	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
78,200,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
86,771,409	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
58,539,593	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
67,659,312	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
78,909,474	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
76,000,686	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
86,999,685	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
84,760,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
73,007,811	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
51,273,554	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
99,179,994	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
78,119,874	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
81,848,715	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
91,082,809	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
36,400,000	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,225,873	14,394,283
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	0	0
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	7,455,914	7,455,914
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	0	0
流域下水道事業債	令和2年3月25日	112,000,000	0	0
小 計		9,650,300,000	472,548,909	5,420,270,504
合 計		418,611,365,000	16,214,773,600	171,795,897,295

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
115,605,717	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
31,600,000	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
121,344,086	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
3,000,000	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
10,000,000	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
13,500,000	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
112,000,000	112,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
4,230,029,496	9,650,300,000			
246,815,467,705	418,611,365,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和2年3月31日現在）



令和元年度 堺市下水道事業会計決算書

令和2年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

TEL 072-250-9134

印刷 宏和印刷株式会社

堺市配架資料番号

1-I4-20-0165